入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年3月14日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　新居田滝人

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

○第25号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　42、75、78

⑵　購入等特定役務及び数量　施設管理業務等業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。

⑷　履行期間　平成28年６月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）東日本地区において、平成27・28年度独立行政法人都市再生機構物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札日までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　申請書及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。（機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者　を参照）

⑸　⑷のほか、不法な行為を行い、若しくは行う恐れのある団体、法人若しくは個人又はこれらの団体や法人に属する者で組織される団体、法人若しくはそれらの構成員で、契約相手方として機構が適当でないと認める者でないこと。

⑹　東京都内に本店、支店等又は営業所があり、本業務におけるバックアップ体制を構築できること。

⑺　本物件から直線距離で15㎞以内の場所に作業員、警備員等の詰所を確保しており、緊急時には現地に急行できる体制を有していること。

⑻　設備機器について、24時間機械監視の体制を有すること。

⑼　警備業法（昭和47年法律第117号）第２条第１項第１号及び第２号の業務について、同法第４条に基づく都道府県公安委員会の認定を受けていること。

⑽　平成23年４月１日以降、施設の保安に関する業務において、商業施設での一契約当たりの業務対象面積が4,000㎡以上の業務実績があるとともに、同等規模以上の施設において12か月以上継続して適正に同業務を行っている実績を有すること。

⑾　平成23年４月１日以降、設備の保守・管理に関する業務において、商業施設での一契約当たりの業務対象面積が4,000㎡以上の業務実績があるとともに、同等規模以上の施設において12か月以上継続して適正に同業務を行っている実績を有すること。

⑿　平成23年４月１日以降、衛生管理に関する業務において、商業施設での一契約当たりの業務対象面積が4,000㎡以上の業務実績があるとともに、同等規模以上の施設において12か月以上継続して適正に同業務を行っている実績を有すること。

⒀　平成23年４月１日以降、１施設において10区画以上のテナントに対する賃貸料等の請求・入金に係る業務実績があるとともに、12か月以上継続して適正に同業務を行っている実績を有すること。

⒁　電気主任技術者（第三種以上）の資格を有し、かつ、業務対象面積が4,000㎡以上の商業施設において、設備の保守・管理に関する業務と同種の業務について、３年以上の業務実績を有する者を業務従事者として配置すること。

⒂　消防設備士又は危険物取扱主任者の資格を有し、かつ、業務対象面積が4,000㎡以上の商業施設において、設備の保守・管理に関する業務と同種の業務について、３年以上の業務実績を有する者を業務従事者として配置すること。

⒃　建築物環境衛生管理技術者の資格を有し、かつ、業務対象面積が4,000㎡以上の商業施設において、施設管理に関する業務と同種の業務について、３年以上の業務実績を有する者を業務従事者として配置すること。

3　入札手続等

⑴　入札説明書の交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期限　平成28年３月25日（金）午後５時

提出場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　アセット戦略部施設経営チーム　電話03―5323―0650

提出方法　持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

⑶　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札書の提出

提出期限　平成28年５月９日（月）午前11時

提出場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　総務部経理チーム

提出方法　提出場所へ持参又は平成28年５月６日（金）午後５時必着での書留郵便による郵送とするものとし、電送によるものは受け付けない。なお、開札直前に持参する場合、②に記載の場所とする。

②　開札

開札日時　平成28年５月９日（月）午前11時

開札場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　入札室

※入札及び開札の場所については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格により入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。落札者となるべき者が２者以上あるときは、速やかにくじ引きにより落札者を１者決定する。

⑸　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も3⑵により申請書及び資料を提出することができる。この場合において、2⑴及び⑶から⒃までに掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて2⑵に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時において2⑵に掲げる事項を満たしていなければならない。